

**第4次魚津市行政改革大綱の  
取組結果について  
(平成22年度～平成26年度)**

# 魚津市における行政改革の取組みの流れ

## 【平成8年2月：魚津市行政改革大綱の策定】



## 【平成11年12月：第2次魚津市行政改革大綱の策定】

- 平成10年6月中央省庁等改革基本法の成立
- 平成11年4月「行政コスト削減に関する取組方針」を閣議決定（10年間で3割削減）



## 【平成16年2月：第3次魚津市行政改革大綱の策定】

- 平成12年4月の地方分権一括法の施行により、国と地方公共団体は「対等・協力」の新しい関係
- 平成13年3月の第3次魚津市総合計画の策定⇒新たな施策の柱の設定
- 平成15年3月市町村合併に関して魚津市単独の市政運営



## 【平成18年3月：第3次魚津市行政改革大綱の改訂】

- 平成16年12月「今後の行政改革の方針」を閣議決定
- 平成17年 3月「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」総務省公表
- 平成17年12月「行政改革の重要方針」を閣議決定



## 【平成22年3月：第4次魚津市行政改革大綱の策定】

- 平成19年4月「地方分権改革推進法」が施行⇒国と地方の役割分担を明確にし、地方公共団体の自主性・自立性を高める



## 【平成27年3月：第5次魚津市行政改革大綱の策定】

# 第4次魚津市行政改革大綱の概要①

## 計画期間

平成22年度から平成26年度までの5か年間

## 大綱の位置付け

総合計画の着実な推進を図るため、市民と行政との協働を基本として、効果的かつ効率的な行政経営に計画的に取り組むための新たな指針として位置付けるもの

## 改革に取り組む視点

①参画・協働による改革

②取捨選択による改革

③職員意識による改革

## 基本方針

①市民視点の行政サービス

②補完しあう行政運営

③身の丈にあった行財政運営

④行政経営システムの構築

## 重点項目

### ①行政サービスの向上

- ・市民の視点に立った行政サービスの提供
- ・行政サービスの「質」の向上

### ②行政の担うべき役割の見直し

- ・民間活力の積極的な活用
- ・アウトソーシング手法の比較検討
- ・公共施設のあり方を見直し
- ・市主導第3セクターの経営体を見直し

### ③市民との協働による行政の推進

- ・市民ニーズの的確な把握
- ・市民との情報を共有
- ・市民自治の拡充

### ④行政事務の効率化

- ・行政改革集中プランの作成及び進行管理
- ・電子市役所の推進

### ⑤健全財政の堅持

- ・計画的な財政運営の推進
- ・自主財源の確保
- ・財源の効果的・効率的な活用
- ・受益と負担の適正化

### ⑥人事管理と資質の向上

- ・定員適正化の推進
- ・職員の意識改革と危機意識の醸成
- ・人材の育成

### ⑦行政経営システムの構築

- ・横断的な執行体制の実現
- ・時代に即した行政経営の推進

# 第4次魚津市行政改革大綱の概要②

## 第3次行政改革大綱 (H16年2月策定) (H18年3月改訂) (計画期間:H16~21年度)

魚津市財政健全化計画  
(H18年3月策定)  
(計画期間:H17~21年度)

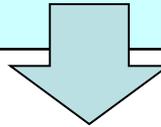
歳入規模に見合った財政構造への転換を図り、社会情勢の変化に伴う多様な住民ニーズに柔軟に対応できる財政基盤の確立を目指すための計画

魚津市行政改革集中改革プラン  
(H18年3月策定)  
(計画期間:H17~21年度)

行革大綱の具体的な実施内容を示す計画であり、その進捗状況を把握するとともにその推進を図るための計画  
取組事項は20項目

魚津市定員適正化計画  
(H18年3月改訂)  
(計画期間:H16~21年度)

行革大綱の基本目標である「今後10年間で総人件費の約20%削減する」を達成するための方策のひとつとして具体的な目標数値を示すことを目的とした計画



## 第4次行政改革大綱 (H22年3月策定) (計画期間:H22~26年度)

魚津市財政運営計画  
(毎年度見直し)  
(計画期間:現年度以降5年間)

厳しい財政状況のなか、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するため、中期的な財政見直しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するための計画  
財政見直し等を毎年度見直し

魚津市行政改革集中プラン  
(H22年4月策定)  
(計画期間:H22~26年度)

行革大綱の具体的な実施内容を示す計画であり、その進捗状況を把握するとともにその推進を図るための計画  
プラン項目は45項目

魚津市定員管理計画  
(H22年9月改訂)  
(計画期間:H22~26年度)

行革大綱の着実な推進を図り、職員の適正な定員管理を行うことを目的とした計画  
計画期間5年間における退職者に対する新規採用職員による補充率は約64%に設定

# 第4次魚津市行政改革大綱の取組結果①

## 行政改革集中プランの取組結果

45個のプラン項目に基づき、行政改革の具体的な取組みを推進した。

### <計画期間中における進ちょく状況の推移>

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A: 順調 (進捗率100%以上)	4 件	6 件	8 件	11 件	13 件
B: 概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	16 件	17 件	22 件	19 件	19 件
C: 遅延 (進捗率80%未満)	23 件	23 件	15 件	14 件	12 件
D: 未実施	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	45 件	46 件	45 件	44 件	44 件
A・Bの割合	44.4 %	50.0 %	66.7 %	68.2 %	72.7 %

### <計画期間中におけるプラン項目の加除>

- 公共施設のあり方検討に取り組むことに合わせて、平成23年度取組実績から「No.10-2 公立保育園施設の廃止」をプラン項目に加えた。
- 平成25年3月31日から富山県東部消防組合(魚津市・滑川市・上市町・舟橋村)において消防業務を開始したことに伴い、平成24年度取組実績から「No.45 消防の広域化」をプラン項目から削除した。
- 「No.11 魚津勤労青少年ホームのあり方の見直し」のプラン項目について、平成24年度までに、建物の解体、跡地整備(村木公民館駐車場)及び機能移転(新川学びの森天神山交流館)を行い、当該プラン項目の目的を達成したため、平成25年度取組実績から評価対象外とした。

# 第4次魚津市行政改革大綱の取組結果①

## 行政改革集中プランの取組結果

### <重点的に取り組んだ課題>

「公共施設のあり方検討」について、魚津市行政改革推進委員会において約2年間にわたり重点的に検討を行い、平成25年12月に魚津市へ「公共施設のあり方に関する提言書」が提出された。

その後、公共施設のあり方について、提言をもとに市内において検討を重ね、157の公共施設に関する今後の方針や目標年度等を示した「魚津市公共施設再編方針」を、平成26年7月に策定・公表した。

### ● 計画期間に実施した施設統廃合と維持管理費の縮減について

年度	取組内容	維持管理費縮減額
H22年度	職業訓練センター機能を新川学びの森天神山交流館へ移転	14,776千円
	勤労青少年ホームの廃止	
	母子生活支援施設(かのこ園)の廃止	
H23年度	坪野小学校廃校(松倉小学校との統合)	8,670千円
	東部デイサービスセンターの民間譲渡	
	身体障害者デイサービスセンターの民間譲渡	
H25年度	愛育園の閉園	8,800千円
	大町幼稚園と経田幼稚園の統合	
H26年度	経田高齢者ふれあいの家	62千円

### <プラン項目ごとの主な取組>

各プラン項目における主な取組について、別紙一覧に記載する。

# 第4次魚津市行政改革大綱の取組結果②

## 財政運営計画の取組結果

### <財政指標>

区 分		H21状況	H22取組	H23取組	H24取組	H25取組	H26取組
経常収支比率 (※1)	目標	—	80%台	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
	実績	91.70%	87.50%	89.50%	88.80%	86.90%	90.20%
実質公債費比率 (※2)	目標	—	18%未満	18%未満	18%未満	前年度以下	前年度以下
	実績	18.40%	18.10%	17.30%	16.60%	15.40%	14.60%

(※1)経常収支比率は財政の弾力性を示す数値で、高くなるほど弾力性がない硬直化した財政構造であるといえる。

(※2)実質公債費比率は財政の健全度を示す数値で、高くなるほど実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担が大きいといえる。

財政運営上の重要な指標である「経常収支比率」及び「実質公債費比率」の数値目標を設定しながら、財政構造の弾力性の確保や財政健全化に取り組んできた。経常収支比率で年度目標を達成していないことや、全国平均や類似団体と比較すると、かなり高い数値であることから、今後も継続して取り組む必要がある。

### <財源不足>

区 分		H21状況 (H22予算・決算)	H22取組 (H23予算・決算)	H23取組 (H24予算・決算)	H24取組 (H25予算・決算)	H25取組 (H26予算・決算)	H26取組 (H27予算・決算)
財源不足 の状況 (※3)	運営計画	—	133百万円	563百万円	254百万円	473百万円	430百万円
	当初予算	100百万円	50百万円	266百万円	150百万円	190百万円	250百万円
	決 算	0百万円	100百万円	0百万円	0百万円	400百万円	—

(※3)財源不足の状況の「運営計画」欄は財政運営計画作成時点で見込まれた財源不足額、「当初予算」欄は当初予算の財源不足額(財政調整基金の取崩見込額)、「決算」欄は財政調整基金の取崩額をそれぞれ記載している。

財政運営計画作成時点に見込まれた財源不足について、当初予算編成等を通じてその圧縮に努めるとともに、執行段階での経費節減に取り組んでおり、特別な災害対応を除いては、今後も安易な財政調整基金の取崩に依存しない持続可能な財政運営を行う必要がある。

# 第4次魚津市行政改革大綱の取組結果③

## 定員管理計画の取組結果

### <計画値>

	H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度		
	4月1日 職員数	退職 予定	採用 予定	4月1日 職員数	H22 対比	退職者 補充率									
一般職(※1)	322	10	8	320	6	5	319	12	8	315	15	12	312	△ 10	0.767
消防職	46	1	1	46	1	1	46			46	1	1	46		1.000
業務員	46	2		44			44	4		40	4		36	△ 10	0.000
計	414	13	9	410	7	6	409	16	8	401	20	13	394	△ 20	0.643
H22対比削減率	100.0%			99.0%			98.8%			96.9%			95.2%		

(※1)平成23年度から総合職として採用している(実績値も同様)。

【計画における目標】 ○職員数・・・5年間で20人の減員 ○退職者に対する職員補充率・・・64.3%

### <実績値>

	H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H26年度		
	4月1日 職員数	退職	採用	4月1日 職員数	H22 対比	退職者 補充率									
一般職(※1)	322	15	11	318	10	10	318	15	11	314	15	10	309	△ 13	0.764
消防職	46	1	3	48	1		47			47	1		46		1.000
業務員	46	2		44			44	7		37	2		35	△ 11	0.000
計	414	18	14	410	11	10	409	22	11	398	18	10	390	△ 24	0.652
H22対比削減率	100.0%			99.0%			98.8%			96.1%			94.2%		

【取組結果】 ○職員数・・・5年間で24人の減員 ○退職者に対する職員補充率・・・65.2%

退職者に対する職員補充率は、目標よりも1%程度高い数値となったが、職員数においては、目標よりも4名の減員となった。

(単位:千円)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計額
人件費	3,184,081	3,070,394	3,168,276	3,117,151	2,917,420	2,961,725	
削減額		△ 113,687	△ 15,805	△ 66,930	△ 266,661	△ 222,356	△ 685,439

(注意)平成25年度から消防職員を東部消防組合へ派遣しており、その人件費は負担金として東部消防組合へ支出しているが、本表では推移を比較するため人件費に計上している。

平成21年度決算における人件費を基準として、計画期間である平成22年度から平成26年度までの各年度の削減額を算出すると、その合計額は685,439千円となり、人件費の抑制が図られた。

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
1 行政サービスの向上	1 市民の視点に立った行政サービスの提供	1	窓口サービスの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口延長の検討を行います。</li> <li>・接遇研修の受講、事務研修の受講による職員の職務遂行能力向上により、より一層の各種証明書発行事務の短縮を図ります。</li> <li>・市民にとって分かりやすい窓口の形態のため、転入者への配布紙の内容充実を図ります。</li> </ul>	・市民課、全庁	<p>毎週月曜日には午後7時まで窓口延長を実施しています。</p> <p>窓口での待ち時間短縮にあたっては、窓口事務の優先を徹底するため、窓口担当と事務担当の連携を進め、また、市民係の担当業務を係員全員で理解し、誰が対応しても処理できるようにジョブローテーションを進めました。</p> <p>1階各課によるワーキンググループを発足し、来庁者にとってわかりやすい案内板表示、声掛けの励行等を提案し、実施しました。</p>
		2	市税等の納付しやすい環境整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入費用軽減のための各種条件を洗い出すため、収納機関(民間・地方公共団体・官公庁)と金融機関を共同のネットワークで接続するマルチペイメントネットワークを活用したペイジー納付(※)、コンビニ納付やクレジットカード納付の導入について研究します。</li> </ul>	・会計課	<p>平成26年度から市税4税(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)のコンビニ納付を開始しました。</p>
		3	ワンストップサービス実現に向けての研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民利便性向上のため、市役所本庁1階で実施している各種手続きについて、ワンストップサービス実現のための研究を行います。</li> <li>・転入、転出に伴う諸手続きをスムーズに実施することで、市民サービスの向上につなげます。</li> </ul>	・市民課、全庁	<p>1階各課によるワーキンググループを発足し、ワンストップサービス実現に向けた検討を行いました。</p> <p>市民に分かりやすい誘導となるよう、1階フロアのサインボード及び庁舎案内図を変更しました。</p>
		4	公共施設の開館時間・閉館日等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての公共施設の開館時間・開館日の見直しを検討します。</li> <li>・開館時間の延長及び休館日の削減に伴う人件費等の増加を極力抑えるため、市民との協働による管理手法の検討や、職員の勤務形態等の見直しに努めます。</li> <li>・実際に見直しを実施した施設については、実施後の利用者数の増減の把握に努めます。</li> </ul>	・総務課、全庁	<p>延べ24施設で、開館日や開館時間の見直し、施設維持や機能移転等を検討し、このうち、11施設の開館時間等を変更しました。</p> <p>施設廃止は、平成22年度に1施設、平成26年度に1施設ありました。</p>
	2	行政サービスの「質」の向上	5	職員の資質と接遇マナーの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員研修機構で実施する接遇マナー研修の参加者の拡大と併せ、接遇マナー講師の養成を目指し、市独自の講師による研修を実施します。</li> <li>・職員が日頃の自分の行動を振り返ることにより、職員の市民サービスの向上を図るため、市民サービス自己診断を継続的に実施します。</li> </ul>	・総務課、全庁
2 行政に担うべき役割の見直し	3 民間活力の積極的な活用	6	市立保育園のうち民営化可能なものについて検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数減少が見込まれることから、適正な定員となるよう、公立保育園の施設数について廃止を検討・推進します。</li> </ul>	・こども課	<p>(平成25年度)</p> <p>魚津市子ども・子育て会議を立ち上げました。</p> <p>(平成26年度)</p> <p>魚津市子ども・子育て支援事業計画を策定し、施設の適正配置の方向性を決めました。</p>
		7	公園等の維持管理に関する民間活力の活用を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園管理業務について「都市公園管理仕様書」に基づく一括発注を実施するとともに民間の専門知識やノウハウを活用します。</li> <li>・公園里親制度について、地域コミュニティの醸成を図るとともに、機会を捉えて啓発していきます。</li> </ul>	・都市計画課	<p>公園等の委託業務を年間を通じた一括発注として事務の簡素化を図りました。</p> <p>里親登録公園数は、計画期間内に8か所の登録があり、平成26年度末で23か所となりました。</p>

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
2 行政に担 うべき役 割の見直 し	4 アウトソー シング手 法の比較 検討	8	アウトソーシング手法の比較検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシング手法の洗い出しを行います。</li> <li>・アウトソーシング手法の調査・研究を行います。</li> <li>・アウトソーシング業務の手法の再検討を行います。</li> </ul>	・総務課、全庁	行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理について検討しました。平成27年3月に、魚津市アウトソーシングに関する指針を策定しました。
		9	公共施設の将来的なあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>①全施設を一度に調査するのは困難なため、平成22年度は10～20施設程度をモデル的に調査し、調査項目の整理や今後の施設見直しの方向性を示していきます。</li> <li>②平成23年度までにすべての施設の「公共施設管理シート」を作成します。</li> <li>③施設の現状の一体的な把握と幅広い開示を目的として、平成24年度中に「公共施設白書(仮称)」を作成することを目指します。</li> <li>④行政改革推進委員会から、公共施設のあり方に関する提言を受けます。</li> <li>⑤提言の内容を踏まえ公共施設のあり方に関する魚津市の方針を決定します。</li> </ul>	・財政課、総務課	市が保有する施設の現状(利用状況、管理運営費用、経過年数など)を把握するとともに、今後必要となる維持補修費や耐震化費用などを試算したうえで、将来的な施設のあり方を検討しました。平成26年7月に、魚津市公共施設再編方針を策定しました。
	5 公共施設 のあり方 の見直し	10	市立幼稚園の統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援新制度を熟知し、児童数の推移や小学校統廃合と歩調を合わせながら進めていくことが必要です。</li> <li>・利用者の視点、要望に配慮しながら情報提供を行うとともに保護者懇談会を開催していきます。特に少人数となっている幼稚園について保護者に統合に対する理解と合意を得るようにします。</li> <li>・さまざまな課題を解決するため関係者との協議を継続します。</li> </ul>	・(教)こども課	(平成25年度) 平成25年度末で経田幼稚園を閉園し、大町幼稚園と統合しました。 (平成26年度) 再編方針のとおり、建物の解体工事を行い、経田小学校の駐車場用地として整備しました。
	10-2	公立保育園施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛育園の閉園について、保護者や地元、園関係者と協議を継続し、閉園の理解と合意を得ていきます。</li> <li>・利用者の視点・要望に配慮しながら、随時、情報提供を行うとともに、保護者懇談会などを開催していきます。</li> <li>・転園を希望される保護者への対応についても協議します。</li> <li>・さまざまな課題を解決するため関係者との協議を継続します。</li> </ul>	・こども課	(平成25年度) 平成25年度末で魚津愛育園を廃止しました。 (平成26年度) 再編方針のとおり、建物の解体工事を行い、西部中学校の運動場用地として整備しました。	
	11	魚津市勤労青少年ホームのあり方の見直し	平成22年度当初に勤労青少年ホーム運営委員会を開き、建物の老朽化に伴う今後の運営のあり方を早急に協議します。同時に、青少年ホームの友の会や育成会にも意見を聴きながら、代替施設等の協議を早急に進めていく必要があります。また、生涯学習教室や地区住民の利用もあり、利用者の意見も聴きながら周知を行います。	・生涯学習スポーツ課、商工観光課	(平成22年度) 年度末で勤労青少年ホームを閉鎖し、事業を新川学びの森天神山交流館へ移しました。 (平成23年度) 建物を解体しました。 (平成24年度) 跡地の一部を村木公民館駐車場として整備しました。	
	12	新川学びの森天神山交流館の管理運営方針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市における生涯学習の中核施設として機能充実を図ります。</li> <li>・施設の計画的な維持管理に努めます。</li> </ul>	・生涯学習スポーツ課	平成22年度末の勤労青少年ホームの廃止に伴い、その機能を交流館に移転し、魚津市の生涯学習の中核施設として、機能を集約と効率的な運営を図りました。魚津職業訓練センターの廃止に伴い、職業訓練関係の講習を交流館で行うことで、空教室の効率的な運用を実施しています。	
	13	体育施設の計画的な維持管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の公共体育施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにすることと、施設利用者数に伴う施設数の増減について適正化を図ります。</li> <li>・スポーツニーズの多様化や個性化、高齢化社会に即した体育施設の整備を推進します。</li> </ul>	・生涯学習スポーツ課	施設の修繕を計画的に実施することにより、市の財政的な負担を明らかにし適正な支出が図られました。平成26年度には、桃山陸上競技場の第2種公認を継続するため、改修工事を実施しています。	

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組	
2 行政に担 うべき役 割の見直 し	5 公共施設 のあり方 の見直し	14	博物館施設の計画的な維持管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正な維持管理に努めます。</li> <li>今後の経営診断を行うとともに、施設の特長性を考慮し、館の存在意義を含め、新しい施設の検討を行います。</li> </ul>	・水族博物館	水族館施設の根幹に関わるもの、入館者の安全確保の関わるものを判断基準として、修繕等の優先度の見直しを毎年行って対応しました。 平成24年度には、水族館創立100周年に係るリニューアルを行いました。	
		15	博物館施設の計画的な維持管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。</li> <li>魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。</li> </ul>	・埋没林博物館	中・大規模修繕の必要箇所については、緊急度や費用対効果等を勘案して優先順位を付け、計画的に着手することとしました。 平成26年度には大規模改修を実施し、リニューアルオープンしました。	
		16	博物館施設の計画的な維持管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。</li> <li>魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。</li> <li>最新の成果や、ニーズに合わせた展示内容のリニューアルを実施します。</li> </ul>	・歴史民俗博物館	老朽化した箇所の計画的な修繕を行うとともに、展示内容の更新に努めました。 入館者の満足度に関する調査を行っています。	
	6 市主導第 三セク ターの経 営体の見 直し	17	市主導第三セクターの経営体の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理会社について、新体制に向けた準備等を進めます。</li> <li>施設管理会社の財務状況を公表します。</li> <li>施設管理会社の負債残高(債務保証分)の推移を確認します。</li> </ul>	・総務課	開発公社は、平成24年3月31日をもって解散しました。 施設管理公社は、財団法人から新法人への移行を完了しました。また、財務状況の公表については、議会での公表に加え、魚津市ホームページでの公表も行いました。	
	3 市民との 協働による行政の 推進	7 市民ニ ーズの的 確な把握	18	広聴機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き様々な機会や各種媒体を利用した広聴施策の充実を努めます。</li> <li>声を出さない市民の思いも含め幅広く市民の声を吸い上げるため、市民アンケートの調査数を増やすなど充実させ自由筆記等から把握していくことや、テーマごとのアンケートやタウンミーティングの実施等も検討します。</li> <li>これら広聴の結果等は短期集計に努め、市民も市内部においても、簡単に閲覧できるようホームページ上で集約します。これにより市民との情報を共有しながら、市民の声を的確に把握し、条例や施策の立ち上げの過程で反映させていくよう努めます。</li> </ul>	・企画政策課	隔年でのタウンミーティングの開催や、地区説明会、各種審議会、地区・団体等からの要望の機会や、市長への手紙(電子)、市民アンケートやパブリックコメント等の手段によって、市民の声やニーズの把握に努めました。なお、タウンミーティングの冒頭においては、市民に関心の高いと思われるテーマを設定し説明を行いました。 市民アンケートは毎年実施し、調査項目やテーマ別項目についても適宜見直しを実施しています。 様々な機会を通していただいた市民の意見等は、速やかに市ホームページ等で公開しました。 条例や計画策定の過程においてパブリックコメントを実施し、市民の声を反映しました。
			8 市民との 情報の共 有	19	市ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページの運用基準を作成し、研修を行うことで、ソフト面の強化を図ります。</li> <li>また、基準に沿ったホームページの作成を可能にするために、CMSの更新を行います。</li> <li>併せて、現在のホームページをリニューアルし、内容を充実させます。</li> </ul>	・総務課、企画政策課、全庁
20		施策・事業等の積極的な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な媒体の選択、そして効果的な広報についての検討を行うつつ、広報に関する研修を引き続き実施し、職員全体の意識を高め、全庁的に広報を行っていく風土を醸成します。</li> </ul>	・企画政策課、全庁	新たな広報媒体として、市の公式のフェイスブックの開設を目指し、平成24年12月に庁内検討会を立上げ課題等を整理し、平成25年4月より市のイベント情報を中心にフェイスブックによる情報発信を開始しました。 アパート等で市広報が配布されていない世帯があり、平成26年度からコンビニへの配置を開始しました。 市ホームページのトップページを、「くらし情報」「観光を楽しむ方へ」「事業者への方へ」「市政ガイド」の区分に分け、閲覧する側に立った見やすい構成に努めるとともに、市民から問い合わせの多い質問についてFAQコーナーを設けるなど、リニューアルを実施しました。 効果的に広報を行うため、新聞による広報手法の研修を若手職員を主体に実施しました。 職員のパブリシティに対する意識が高まるよう、記者会見の概要を掲示板に掲載しました。		

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
3 市民との協働による行政の推進	9 市民自治の拡充	21	魚津市自治基本条例の制定とその効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定検討会、策定検討会幹事会、策定市民会議を開催し、骨子・条例の案について検討し、平成23年度中の条例制定を目指します。</li> <li>自治基本条例に関するシンポジウム、市民アンケート、パブリックコメント等を実施し、情報の共有化を図り、市民と協働による条例策定を進めることで、魚津市らしいまちづくりの実現とまちの課題をよりよい形で解決するための市民と行政の協働による自治の実現を目指します。</li> <li>条例PR用ダイジェスト版を市民に配布し、周知、啓発を進め、市民と行政の協働によるまちづくりにむけて効果的な推進を図ります。</li> </ul>	・地域協働課	<p>平成23年9月に魚津市自治基本条例を制定しました。</p> <p>条例内で謳っている住民自治を進めるため、平成26年3月に魚津市市民参画・協働指針を定め、平成26年度には、市内13地区において、指針の住民説明会を行いました。</p> <p>また、住民自治の確立には、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることが必要不可欠であることから、市役所職員研修(1回)、住民のための基礎研修(2回コース)、地域コーディネーター研修(3回コース)をそれぞれ行いました。</p>
		22	地区コミュニティセンターのあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館へのコミュニティ機能併設を視野に入れて、検討していきます。</li> <li>現公民館をコミュニティ活動の拠点施設としながら、地域振興や活性化策など地域が必要とする事業を住民自らが企画し、展開できる体制づくりを構築し、地域住民による総合的な地域づくりを推進します。</li> <li>年次計画をたて、他の公民館も順次実施していきます。</li> </ul>	・地域協働課	<p>13地区公民館へコミュニティ機能を併設することを目標とし、各地区に地域振興会を立ち上げてもらうよう協議を進めてきました。</p> <p>この結果、順次、各地区公民館にコミュニティ機能が併設され、平成27年4月1日には全13地区でコミュニティ機能が併設された公民館の設置が完了している予定です。</p>
4 行政事務の効率化	10 行政改革集中プランの作成及び進行管理					
	11 電子市役所の推進	23	電子市役所の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス化による経費削減、意思決定の迅速化を図るため、電子決裁の導入を検討していきます。</li> <li>県内自治体で構成する研究会に参加し、自治体クラウドを活用した電子申請・届出システムの導入及び保有データの安全性向上等に向けた調査、検討していきます。</li> </ul>	・総務課、全庁	<p>県内自治体で構成する「電子自治体の整備に関する研究会」や「自治体クラウド会議」に参加し、システムの共同利用を検討しました。</p> <p>図書館では、インターネット予約を行っています。</p> <p>税務課では、エルタックス(eLTAX)を導入し、事業者が、給与報告書の提出、法人市民税の申告及び償却資産の申告を電子申告できるように整備しました。</p>
		24	エルタックスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税等の電子申告システム、賦課事務の電子化について検討し実施します。</li> </ul>	・税務課	<p>平成23年1月から税務署保有の所得税申告書等の地方団体への電子送付が開始され、平成22年度末に税務署から魚津市へ所得税関係資料のデータ送信が実施されました。</p> <p>エルタックス開始当初は、税務署から魚津市への一方的なデータ通信でしたが、平成25年度からは、魚津市から税務署へ電子申請や給与報告書等の電子データの届け出機能を追加して運用を開始し、行政事務の効率化を図りました。</p>
5 健全財政の堅持	12 計画的な財政運営の推進	25	公債費負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債発行額を抑制(建設事業債を年5億円以内に抑制)します。</li> <li>公的資金補償金免除繰上償還を実施します。</li> </ul>	・財政課	<p>市債発行額の抑制、公的資金補償金免除繰上償還の実施などに努めました。</p> <p>公債費による財政負担の状況を表す指標である「実質公債費比率」は、平成21年度決算数値18.4%から平成26年度決算数値14.6%へと大幅に改善しました。</p>
		26	財政調整基金の積み増し	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正残高10億円の確保を基本に積み増しに努めます。</li> <li>基金繰入金に頼らない予算編成を目指します。また、取り崩す場合も予算執行にあたって節約を徹底することで取崩額を圧縮するよう努めます。</li> </ul>	・財政課	<p>平成21年度末残高905,056千円から平成26年度末残高1,228,058千円と、323,002千円を積み増すとともに、適正残高を確保しました。</p>

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
5 健全財政 の堅持	13 自主財源 の確保	27	未利用資産の売却・貸付の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>売却、貸付可能な土地については、積極的に売却、貸付を行います。</li> <li>必要に応じて、資産管理に関する全庁的な検討会議を設置します。</li> </ul>	・財政課、建設課	(平成22年度～平成26年度) ・未利用地の売却 32件 29,603千円 ・未利用地の貸付 14件 9,336千円 ・とみ里団地の売却 34区画 129,522千円
		28	博物館施設の入館者数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館機能強化に向けて市内小中学校等との連携を密にします。</li> <li>効果的な広告宣伝を行います。</li> <li>年間パスポートの購入増加を図ります。</li> <li>北陸新幹線開業にあわせ、さまざまな事業を行い魚津市の観光客誘致に努めます。</li> <li>一般サポーター制度の導入を図ります。</li> <li>入館者数の目標を15万人とし、目標達成のために毎年度取り組んでいきます。</li> <li>物品販売を継続的に企画、実施します。</li> <li>博物館施設3館とミラージュランドが連携を強化し、集客の強化を図ります。</li> </ul>	・水族館	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学校へのアウトリーチ活動を実施し、各学校に水槽設置</li> <li>広報宣伝は、年度ごとに広報強化圏域を決定して重点的に宣伝を実施</li> <li>物品販売 オリジナルグッズを製作・販売 えさや缶バッジなどをガチャガチャ(自動販売機)で販売</li> <li>平成24年度にリニューアルを実施</li> </ul>
		29	博物館施設の入館者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>観客誘致事業の内容の見直しを実施します。</li> <li>当館単独では、入館者数の増加を図ることは困難なため、新川地区三市二町による富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会への参加を通して各関連機関との協力連帯を強化して入館者数の増加につなげます。</li> <li>博物館施設3館が連携を強化し、集客の強化を図ります。</li> </ul>	・埋没林博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞、雑誌、TV等への広告掲載を実施</li> <li>ハイビジョンホールを活用した特別講演会の開催</li> <li>学校等へのチラシ配布</li> <li>ホームページによる情報発信</li> <li>漁火祭や花火大会とタイアップした夜間イベント等を実施</li> <li>平成26年度にリニューアルを実施</li> </ul>
		30	博物館施設の入館者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリジナル商品の開発、販売及び書籍の販売を積極的に実施します。</li> <li>博物館サポーターの育成と活用します。</li> <li>運輸業者、旅行・宿泊業者との連携強化を図ります。</li> <li>情報発信方法の見直しを行います。</li> <li>学校、地域との連携を図り展示内容の充実にも努めます。</li> <li>収蔵品を効果的に活用します。</li> <li>収蔵品貸出による学校授業との連携を図ります。</li> <li>博物館3館が連携を強化し集客の強化を図ります。</li> </ul>	・歴史民俗博物館	博物館のホームページを見直すことで、情報発信に努めました。 魚津市制60周年を記念した企画展や全国山城サミットと連携した企画展を開催しました。 学校との連携を図るため、郷土の歴史を解説した副読本を制作して学校に配布すると共に、副読本の内容に沿った企画展の開催中に市内小学6年生を博物館に招待して展示解説を行いました。 周遊施設の訪問者を誘致するため、天神山野球場横に博物館の掲示板を設置しました。
		31	広告料収入による財源確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>広告掲載可能な媒体の研究、導入済の広告事業の継続及び拡大の検討を行います。</li> </ul>	・財政課、全庁	(広告を掲載した媒体等) ・バナー広告(魚津市ホームページ、埋没林博物館ホームページなど) ・封筒印刷物 ・図書館カレンダー ・資源物ごみ収集カレンダー ・市民バス(車内広告・液晶ポスター広告)
		32	各種徴収金の収納率向上の強化(税金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的な合同での戸別訪問を実施します。</li> <li>単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努めます。</li> <li>差押え等法的手段を即時執行します。</li> </ul>	・税務課	市民課、社会福祉課との合同夜間徴収、管理職員による全庁的な合同夜間徴収を実施しました。 平成26年度には県税事務所との合同徴収を実施しました。
		33	各種徴収金の収納率向上の強化(住宅使用料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努めます。</li> <li>悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段で臨むこととします。</li> </ul>	・都市計画課	滞納者の情報を関係各課と共有し、生活実態や健康状態を把握しながら効率的な納付指導を実施しました。

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
5 健全財政 の堅持	13 自主財源 の確保	34	各種徴収金の収納率向上の強化(水道料)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外転居者に対する閉栓の際、立会いによる現地精算について、費用対効果等を考慮しながら導入を検討します。</li> <li>・停水処分のサイクルを早めることで、現年度滞納額の増加抑制が図られてきており、今後も徹底した未納者対策を行います。</li> </ul>	・水道課	停水処分を確実に実施し、現年度滞納額の増加抑制に努めました。
	14 財政の効果的・効率的な活用	35	財源の効果的・効率的な配分方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新総合計画の進行管理に合わせて、施策評価や事務事業評価の見直し(簡素化も含む)を含めて、「事務事業評価→事業の見直し→予算に反映」が可能な仕組みづくりを検討していきます。</li> <li>・これまでの取組みと、現状の問題点を踏まえて、行政評価の見直しを行います。</li> </ul>	・財政課、総務課	直接的な成果が見えにくい取り組みであるものの、施策評価や事務事業評価を活用し、財源を効果的・効率的に配分する取組みが定着してきました。 平成26年度には、事務事業の事中評価を行い、新年度予算要求のヒアリング資料として活用しました。
	15 受益と負担の適正化	36	使用料・手数料等の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設管理シートの作成により、使用料・手数料等と維持管理費の実態について、現状把握を行っていきます。</li> </ul>	・財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上中島多目的交流センターの利用料金→すべての部屋に料金設定(条例改正)</li> <li>・農村環境改善センターの利用料金→農産加工室の料金設定(条例改正)</li> <li>・ふれあい入浴デイ事業の本人負担→本人負担額:100円を増額</li> <li>・学校体育施設開放事業の利用者負担→新規設定:中学校グラウンド1,000円 小学校グラウンド200円～500円</li> <li>・埋没林博物館教室事業の参加者負担を新規設定→新規設定:500円/回を徴収</li> <li>・水族館入場料年間パスポート新設</li> <li>・消費税率引き上げに伴う使用料、入場料等の料金改定</li> </ul>
		37	下水道料金の改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未接続世帯への加入促進に向けた取組みの強化により水洗化率を向上させ、使用料収入を確保します。また、包括的民間委託や定員管理の適正合理化、工事コストの縮減を図ることにより維持管理費を抑制し、基準外の一般会計繰入金の早期解消に引き続き努めます。</li> <li>・使用料は原則4年毎に見直すこととしており、次期改定に向け一層の経営健全化に努めます。</li> </ul>	・下水道課	平成22年度に使用料を見直し、12%値上げしました。 平成26年度は消費税率改定があったため、使用料改定は見送りました。 計画期間中は、毎年度、未接続世帯約200世帯を訪問し、水洗化促進に努めました。
6 人事管理 と資質の 向上	16 定員適正化の推進	38	定員適正化計画に基づく定員管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革集中プランの内容を精査したうえで、今後の適正な職員数を確保していく「第4次魚津市定員適正化計画」を策定します。</li> <li>・定員適正化計画に基づく定員管理を実施します。</li> </ul>	・総務課	平成22年9月に「第4次魚津市定員管理計画」を策定しました。各年度においては、計画に基づいた職員採用となるよう努めました。 平成27年3月に「第5次魚津市定員管理計画」を策定しました。
	17 職員の意識改革と危機意識の醸成	39	各課等における『職場改善』の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課等における『職場改善』の意識向上に努めます。</li> <li>・各課等で定期的なミーティングを実施し、職員の意見を集約します。</li> <li>・各課等の長あてに定期的に職場改善提案の実施報告を義務付けます。</li> <li>⇒効果的なものは、「魚津市行政事務改善委員会」に報告</li> <li>・他課にも効果があるものは、総務課から他課又は全庁へ通知します。</li> </ul>	・総務課、全庁	毎年、事務改善提案等の募集を行っていました。 職員からの提案については、魚津市事務改善委員会にて審査を行い、全部採用・一部採用・保留・不採用を決定しました。 採用された提案について、事務改善に着手しました。
	18 人材の育成	40	職員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの研修復命書を見直し、研修してきたことを職務等にどう活かしていくかを所属長に報告させることとします。</li> <li>・研修成果を発表する機会の創設や、研修受講者が講師を行う庁内研修を実施します。</li> <li>・OJTの取組みを強化させるためOJT研修を実施します。</li> <li>・研修による単位制の導入を検討します。</li> </ul>	・総務課	OJTの取組みを強化させるため、OJT研修を実施した。

## プラン項目ごとの主な取組一覧表(平成22年度～平成26年度)

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	関係課名	計画期間における主な取組
6 人事管理 と資質の 向上	18 人材の育 成	41	人材育成のための人事 考課制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を上げるための行動特性(コンピテンシー)を抽出し、そのような行動特性が見られるかを考課する人事考課基本型を実施します。</li> <li>・組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する人事考課目標管理型を実施します。</li> <li>・基本型の考課結果に目標管理型の達成度を加えた結果を踏まえて、職員の昇給や勤労手当成績率に反映させます。</li> </ul>	・総務課	職務態度などを見る「基本型」は毎年2回実施しています。所属長も被考課者と面談し、職員の資質向上に努力しています。 業務の目標を掲げ、進捗管理を通じて人材育成を目指す「目標管理型」の制度はまだ固まっておらず、試行を繰り返しています。
		42	横断的な執行体制の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政需要の減少や民間委託等によって事務量が減少した部門や業務が重複する部署の整理統合を行うとともに、総合計画の政策・施策を遂行するための組織づくりの観点から、行政需要の変化に見合った組織の見直しを継続的に行うこととし、概ね平成24年度以降に次期見直しを行うこととします。</li> <li>・係、課、部及び全庁間の連携調整機能の充実に向け、課内、部内外の定期的な会議(ミーティング)を実施するほか、必要と認められる措置を講じます。</li> </ul>	・総務課	鳥獣被害対応、除雪対策など課を超えた体制をとることができました。 平成25年度に少子化対策を横断的に検討及び実施するためのプロジェクトチーム(このとりプロジェクト)を立ち上げ、平成26年度から予算措置が行われ、各チームで取り組みを行いました。
7 行政経営 システムの 構築	20 時代に即 した行政 経営の推 進	43	目的と成果を重視した マネジメントサイクルの 確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度を計画初年度とする「新総合計画」において、政策に結びついた施策体系の整備を図ります。</li> <li>・行政評価の基本的考えを全職員が十分理解するための研修を実施します。</li> <li>・明確な組織目標の設定と目標達成に向けた事務事業の企画→実践→評価→改善のサイクルを確立します。</li> <li>・政策方針に沿った戦略的予算編成への取組みを推進します。</li> </ul>	・企画政策課、総務課	平成22年度に、新総合計画を、13政策⇒38施策⇒110基本事業の体系に整備し、すべての事務事業も新体系に再編しました。また、基本事業ごとに192の成果指標を設定しました。 行政評価システムに基づく行政経営の実施のため、適宜、職員を対象とした行政評価研修を実施し、職員の意識の向上を図りました。 組織目標と個人目標を設定し、目標管理による業務推進を図りました。また、行政評価システムにより事務事業評価を実施しながら、課題を整理し改善に努めました。 総合計画基本構想の実現に向けては、行政評価と連動した行政経営が必要であり、38施策すべてについて毎年再検証し、行政経営戦略会議において方針を示すなど、行政評価システムに基づく行政経営を実施しました。
		44	組織目標の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及び総合計画実施計画が行政経営戦略会議で決定され、これに基づき新年度予算編成を行います。</li> <li>・行政経営方針等を踏まえ、部局の運営方針や課、個人の目標を設定します。</li> </ul>	・企画政策課、総務課、全庁	行政経営戦略会議にて、行政評価システムに基づく施策優先度結果を基に重点施策を決定し行政経営方針を策定しました。なお、平成24年度からは、38施策全てについて、施策の方針を示し、予算編成を実施しました。 年度当初に開催する行政経営戦略会議において、重点課題や懸案事項について指示事項を決定し各部課に通知を行い、年度途中における進捗管理も実施しました。 施策の方針、重点課題等の指示事項を基礎に、各課で目標管理シートを作成しています。 課の目標に基づき、係長以上で、人事考課制度の個人目標を設定し、目標管理による業務推進を図っています。